

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年1月12日

【四半期会計期間】 第150期第3四半期
(自 2015年(平成27年)9月1日 至 2015年(平成27年)11月30日)

【会社名】 株式会社高島屋

【英訳名】 Takashimaya Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木本 茂

【本店の所在の場所】 大阪市中央区難波5丁目1番5号

【電話番号】 06(6631)1101

【事務連絡者氏名】 執行役員企画本部財務部長 山下 恭史

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町2丁目12番7号

【電話番号】 03(3668)7086

【事務連絡者氏名】 執行役員企画本部財務部長 山下 恭史

【縦覧に供する場所】 株式会社高島屋日本橋店
(東京都中央区日本橋2丁目4番1号)
株式会社高島屋京都店
(京都市下京区四条通河原町西入真町52番地)
株式会社高島屋横浜店
(横浜市西区南幸1丁目6番31号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第3四半期連結 累計期間	第150期 第3四半期連結 累計期間	第149期
会計期間	自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 11月30日	自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 11月30日	自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日
売上高 (百万円)	655,497	669,539	912,523
経常利益 (百万円)	20,560	25,052	35,904
四半期(当期)純利益 (百万円)	13,032	16,249	22,581
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,011	15,870	44,750
純資産額 (百万円)	387,742	415,548	408,477
総資産額 (百万円)	986,297	994,879	979,611
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	38.74	46.22	66.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32.29	40.72	56.05
自己資本比率 (%)	38.6	40.9	41.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	25,108	11,951	41,018
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	112,683	12,912	116,049
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	15,398	19,011	11,619
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	74,502	62,939	86,497

回次	第149期 第3四半期連結 会計期間	第150期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2014年(平成26年) 9月1日 至 2014年(平成26年) 11月30日	自 2015年(平成27年) 9月1日 至 2015年(平成27年) 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.89	14.91

- (注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、新たにタカシマヤ トランスコスモス インターナショナル コマース PTE.LTD.を設立し、連結の範囲に含めております。また、同社は報告セグメントに含まれない卸売業であり、「その他」の区分に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(2015年(平成27年)3月1日~2015年(平成27年)11月30日)におけるわが国経済は、景気回復が緩やかながらも継続し、外国人旅行者増加に伴うインバウンド需要の高まりもあり、国内百貨店は売上を伸ばしてまいりました。しかしながら直近では、国内消費回復の一部に鈍化傾向が見られ、先行きに対する不透明感も高まってきております。

このような環境のもと、当社グループは営業力強化を図り、業績の改善に努めてまいりました。

その結果、連結営業収益は669,539百万円(前年同期比2.1%増)、連結営業利益は21,276百万円(前年同期比19.3%増)、連結経常利益は25,052百万円(前年同期比21.8%増)となり、連結四半期純利益は16,249百万円(前年同期比24.7%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

<百貨店業>

国内百貨店においては、更なる増収を図るべく、成長マーケットに対して新たな取り組みを推進してまいりました。10月7日に日本橋地区再開発計画の一環として83ブランドの世界最大級の品揃えを誇る時計専門店「タカシマヤ ウォッチメゾン」をオープンしました。国内のお客様を中心に好評を得ており、その後、海外の旅行者のご来店も順調に伸ばした結果、売上は想定を大きく上回りました。また、既存店舗商圏の拡大を目指し、10月29日に神奈川県海老名市にオープンした「タカシマヤスタイルメゾン」は、郊外の30~40歳代ファミリー層を中心に支持を集め、横浜店との買いまわりにもつながっております。

これまで堅調に推移してきたインバウンド売上についても、一昨年10月の免税対象品目の拡大から一年経過した10月以降も前年比80%増となるなど、引き続き好調に推移しております。また、外商売上も大型店を中心に好調に推移し、売上全体を押し上げる主な要因となっております。

オムニチャネル戦略については、10月にオンラインストアサイトを一新し、お客様の利便性をさらに高めております。また、外商顧客をターゲットにした、「タカシマヤ e Salon」を開設し、次世代顧客の開拓や遠隔地にお住まいのお客様へのアプローチを強化いたしました。加えて、地方郊外店6店舗では通常取り扱いのないブランドをお客様のご要望に応じて期間限定で展示する「ショールームストア」を展開するなど、新たな取り組みを推進しております。

来店促進策については、「放送開始40年 10,000回記念 徹子の部屋展」、「追悼 山崎豊子展~不屈の取材、情熱の作家人生~」など、集客効果の高い文化催事の開催により、幅広いお客様のご来店につなげました。

以上の取組みなどにより、国内百貨店は増収増益となりました。

海外では、シンガポール高島屋が、国内需要が堅調に推移したことや、顧客の固定化に向けたタカシマヤカード会員への特典強化などが奏功し、カード顧客の売上は堅調に推移しました。さらに円安による為替影響も加わり、増収増益となりました。

また、上海高島屋では、「ファミリーと生活」をテーマに商品構成の再構築と顧客サービスの強化を図り、婦人雑貨や子供服及び食料品が好調に推移しました。加えてイベントスペースでの催事展開の強化や新たに導入した保税販売による売上増も寄与し増収となりました。営業損失については家賃等販売管理費削減により前年から大幅に縮小しました。

この結果、営業収益は587,858百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は8,846百万円(前年同期比25.3%増)となりました。

< 建装事業 >

建装事業においては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が商業施設等の大型物件の施工が順調に推移し増収となりました。営業利益については、ホテル等の利益率の高い物件の受注増により増益となりました。

この結果、営業収益は17,405百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は808百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

< 不動産業 >

不動産事業においては、東神開発株式会社が、一昨年の消費増税前の駆け込み需要の反動はあるものの、既存のショッピングセンター売上が堅調に推移し増収増益となりました。特に玉川地区において、近隣商業施設ライズ 期の開業にともなう来街者増加への取り込み強化に加え、玉川タカシマヤSC別館「マロニエコート」をリニューアルオープンするなど、収益拡大に向けた取り組みも行いました。また、新宿・なんば地区を中心としたインバウンド対策強化等により、収益増加を図りました。併せて博多リパレインにおいては、新たにオープンのキッズゾーン「タカシマヤキッズパティオ」と、昨年オープンしたファミリー向けテナントとの相乗効果発揮により、親子3世代での利用者増加へとつなげ、収益が大きく伸長しました。また、トーシンディベロップメントシンガポール PTE.,LTD.はテナントの賃料収入増に為替影響も加わり、増収増益となりました。

この結果、営業収益は29,716百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は7,784百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

< 金融業 >

金融業においては、高島屋クレジット株式会社が、タカシマヤカード発行30年によるカード獲得強化策推進と会員サービス向上策の奏功、及び外部加盟店カードの取扱手数料収入が好調に推移したことにより増収増益となりました。

この結果、営業収益は9,450百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益3,231百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

< その他 >

クロスメディア事業においては、通販専門企業との協業など新たな取り組みの効果により、カタログメディアが好調に推移したことに加え、ネットメディアやテレビメディアも前年実績を上回るなど、堅調に売上を伸ばしましたが、積極的な販促策に伴い宣伝費をはじめとした経費増もあり営業損失は増加しました。

また、株式会社アール・ティー・コーポレーションは、鼎泰豊・糖朝などレストランの売上好調に加え、経費削減を進め増収増益となりました。

この結果、クロスメディア事業等その他全体での営業収益は25,108百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は577百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、994,879百万円と前連結会計年度末に比べ15,267百万円増加しました。これは、売掛金が増加したことが主な要因です。負債については、579,331百万円と前連結会計年度末に比べ8,197百万円の増加となりました。これは、買掛金が増加したことが主な要因です。純資産については、415,548百万円と利益剰余金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7,070百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動キャッシュ・フローは、11,951百万円の収入となり、前年同期に比べ13,157百万円の収入の減少となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券売却損益が4,197百万円減少したことをはじめ、仕入債務の増減額が2,790百万円減少したこと、たな卸資産の増減額が2,486百万円減少したこと、法人税等の支払額が3,351百万円増加したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、12,912百万円の支出となり、前年同期に比べ99,770百万円の支出の減少となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が101,388百万円減少したことをはじめ、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が8,397百万円増加した一方、有形及び無形固定資産の売却による収入が5,719百万円減少したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、19,011百万円の支出（前年同期は15,398百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が25,006百万円増加したことをはじめ、長期借入れによる収入が3,400百万円減少したこと、自己株式の取得による支出が5,577百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23,558百万円減少し、62,939百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年(平成27年) 11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年(平成28年) 1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	355,518,963	355,518,963	東京証券取引所 (市場第1部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。単 元株式数は1,000株。
計	355,518,963	355,518,963	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2016年(平成28年)1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年(平成27年) 9月1日~ 2015年(平成27年) 11月30日	-	355,518	-	66,025	-	36,634

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2015年（平成27年）8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2015年(平成27年)8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,023,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 347,780,000	347,780	同上
単元未満株式	普通株式 1,715,963	-	同上
発行済株式総数	355,518,963	-	-
総株主の議決権	-	347,780	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式615株が含まれております。

【自己株式等】

2015年(平成27年)8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)高島屋	大阪市中央区難波 5丁目1番5号	6,023,000	-	6,023,000	1.69
計	-	6,023,000	-	6,023,000	1.69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2015年(平成27年)9月1日から2015年(平成27年)11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2015年(平成27年)3月1日から2015年(平成27年)11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年(平成27年)11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,887	65,451
受取手形及び売掛金	120,380	135,830
有価証券	2,000	2,004
商品及び製品	39,067	47,530
仕掛品	2,572	3,584
原材料及び貯蔵品	759	917
その他	35,925	36,719
貸倒引当金	446	417
流動資産合計	288,147	291,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 173,110	3 171,493
土地	225,209	230,893
その他(純額)	14,154	14,608
有形固定資産合計	412,474	416,995
無形固定資産		
借地権	93,712	93,712
のれん	2 518	2 432
その他	15,275	14,015
無形固定資産合計	109,505	108,160
投資その他の資産		
投資有価証券	127,040	125,093
差入保証金	34,045	33,999
その他	11,077	21,629
貸倒引当金	2,679	2,619
投資その他の資産合計	169,483	178,102
固定資産合計	691,464	703,258
資産合計	979,611	994,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年(平成27年)11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,558	118,940
短期借入金	37,292	12,187
未払法人税等	9,784	2,849
前受金	79,321	88,706
商品券	53,184	53,197
ポイント引当金	3,252	3,532
その他	52,309	53,020
流動負債合計	336,703	332,435
固定負債		
社債	75,405	75,332
長期借入金	50,820	67,150
資産除去債務	1,536	1,434
退職給付に係る負債	62,983	60,277
役員退職慰労引当金	311	354
環境対策引当金	623	560
その他	42,751	41,786
固定負債合計	234,430	246,895
負債合計	571,133	579,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	55,085	55,085
利益剰余金	229,185	241,564
自己株式	562	6,150
株主資本合計	349,733	356,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,998	32,068
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	6,454	6,907
為替換算調整勘定	16,467	11,217
退職給付に係る調整累計額	545	231
その他の包括利益累計額合計	51,374	50,426
少数株主持分	7,370	8,596
純資産合計	408,477	415,548
負債純資産合計	979,611	994,879

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 11月30日)
売上高	610,318	622,252
売上原価	455,585	466,731
売上総利益	154,732	155,521
その他の営業収入	45,179	47,286
営業総利益	199,911	202,807
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,448	18,829
ポイント引当金繰入額	2,682	2,719
貸倒引当金繰入額	302	139
役員報酬及び給料手当	49,661	48,754
退職給付費用	3,622	3,596
不動産賃借料	29,034	27,572
その他	78,319	79,917
販売費及び一般管理費合計	182,070	181,531
営業利益	17,841	21,276
営業外収益		
受取利息	312	409
受取配当金	816	774
持分法による投資利益	2,147	1,963
その他	751	1,380
営業外収益合計	4,028	4,528
営業外費用		
支払利息	763	605
その他	545	147
営業外費用合計	1,309	752
経常利益	20,560	25,052
特別利益		
固定資産売却益	2,951	-
投資有価証券売却益	-	4,197
その他	98	-
特別利益合計	3,050	4,197
特別損失		
固定資産除却損	1,909	2,729
その他	211	77
特別損失合計	2,121	2,807
税金等調整前四半期純利益	21,489	26,442
法人税、住民税及び事業税	9,106	7,962
法人税等調整額	1,247	1,642
法人税等合計	7,859	9,605
少数株主損益調整前四半期純利益	13,630	16,837
少数株主利益	598	588
四半期純利益	13,032	16,249

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,630	16,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,510	3,171
繰延ヘッジ損益	16	2
土地再評価差額金	-	452
為替換算調整勘定	1,258	3,407
退職給付に係る調整額	746	778
持分法適用会社に対する持分相当額	847	1,964
その他の包括利益合計	10,380	966
四半期包括利益	24,011	15,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,403	15,301
少数株主に係る四半期包括利益	607	568

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,489	26,442
減価償却費	14,476	14,773
のれん償却額	85	85
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	87
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,394	1,451
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42	43
ポイント引当金の増減額(は減少)	237	280
受取利息及び受取配当金	1,129	1,184
支払利息	763	605
持分法による投資損益(は益)	2,147	1,963
固定資産売却損益(は益)	2,951	-
固定資産除却損	973	1,507
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	4,197
売上債権の増減額(は増加)	26,298	10,018
たな卸資産の増減額(は増加)	7,226	9,712
仕入債務の増減額(は減少)	21,043	18,252
その他	17,040	8,371
小計	35,041	25,004
利息及び配当金の受取額	2,372	2,480
利息の支払額	633	510
法人税等の支払額	11,671	15,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,108	11,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,249
定期預金の払戻による収入	167	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	372	4,093
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,000	11,397
有形及び無形固定資産の取得による支出	121,225	19,837
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,719	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	741
その他	28	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,683	12,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,000	21,600
長期借入金の返済による支出	5,369	30,375
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	9	5,587
配当金の支払額	3,333	3,869
その他	888	779
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,398	19,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,569	3,584
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70,606	23,558
現金及び現金同等物の期首残高	145,108	86,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,502	62,939

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たにタカシマヤ トランスコスモス インターナショナル コマース PTE.LTD.を設立し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年(平成27年)3月31日に公布され、2015年(平成27年)4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、2016年(平成28年)3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の35.6%から33.1%に変更されました。また、2017年(平成29年)3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、35.6%から32.3%に変更されました。

この変更により、流動資産の繰延税金資産が408百万円、固定資産の繰延税金資産が211百万円、固定負債の繰延税金負債が332百万円、再評価に係る繰延税金負債が452百万円、退職給付に係る調整累計額が27百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,461百万円、土地再評価差額金が452百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が1,721百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 偶発債務

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年(平成27年)11月30日)
銀行借入金に対する債務保証		
ケッペルランドワトコツ カンパニーリミテッド	1,697百万円	1,747百万円
ケッペルランドワトコスリ カンパニーリミテッド	1,211百万円	1,247百万円
従業員の住宅ローンに対する連帯保証	209百万円	158百万円
合計	3,117百万円	3,153百万円

2 . のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年(平成27年)11月30日)
のれん	1,073百万円	918百万円
負ののれん	555百万円	485百万円
差引額	518百万円	432百万円

3 . 圧縮記帳額

国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年(平成27年)11月30日)
建物	22百万円	22百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 11月30日)
現金及び預金勘定	75,815百万円	65,451百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,313百万円	2,511百万円
現金及び現金同等物	74,502百万円	62,939百万円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年)11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年(平成26年) 5月20日 定時株主総会	普通株式	1,649	5.00	2014年(平成26年) 2月28日	2014年(平成26年) 5月21日	利益剰余金
2014年(平成26年) 10月10日 取締役会	普通株式	1,684	5.00	2014年(平成26年) 8月31日	2014年(平成26年) 11月20日	利益剰余金

2 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当第 3 四半期連結累計期間において当社発行のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(償還期日：2014年(平成26年)11月14日)の株式転換請求権が行使されました。この結果、資本金が10,000百万円、資本剰余金が10,000百万円増加し、当第 3 四半期連結会計期間末において資本金が66,025百万円、資本剰余金が55,085百万円となっております。

また、第 1 四半期連結会計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が14,002百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年(平成27年)3月1日 至 2015年(平成27年)11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年(平成27年) 5月19日 定時株主総会	普通株式	1,772	5.00	2015年(平成27年) 2月28日	2015年(平成27年) 5月20日	利益剰余金
2015年(平成27年) 10月9日 取締役会	普通株式	2,096	6.00	2015年(平成27年) 8月31日	2015年(平成27年) 11月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2015年(平成27年)4月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,053,999株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,574百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2014年(平成26年)3月1日 至 2014年(平成26年)11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	577,443	16,819	28,239	9,105	631,608	23,888	655,497	-	655,497
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	5,016	3,443	3,300	3,392	15,154	21,918	37,072	37,072	-
計	582,460	20,263	31,540	12,498	646,762	45,807	692,569	37,072	655,497
セグメント利益	7,057	555	6,713	3,030	17,356	599	17,955	114	17,841

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 114百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年(平成27年)3月1日 至 2015年(平成27年)11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	587,858	17,405	29,716	9,450	644,430	25,108	669,539	-	669,539
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	4,769	3,566	3,372	3,391	15,099	21,024	36,123	36,123	-
計	592,628	20,971	33,088	12,842	659,530	46,132	705,663	36,123	669,539
セグメント利益	8,846	808	7,784	3,231	20,670	577	21,247	28	21,276

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額28百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	38円74銭	46円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,032	16,249
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,032	16,249
普通株式の期中平均株式数(株)	336,406,312	351,520,072
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	32円29銭	40円72銭
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
その他営業外収益(税額相当額調整後)	45	47
四半期純利益調整額(百万円)	45	47
普通株式増加数(株)	65,665,179	46,269,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第150期(2015年(平成27年)3月1日から2016年(平成28年)2月29日まで)中間配当については、2015年(平成27年)10月9日開催の取締役会において、2015年(平成27年)8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,096百万円
1 株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2015年(平成27年)11月20日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年(平成28年)1月12日

株式会社 高 島 屋
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 金 塚 厚 樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 田 哲 章 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の2015年(平成27年)3月1日から2016年(平成28年)2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2015年(平成27年)9月1日から2015年(平成27年)11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2015年(平成27年)3月1日から2015年(平成27年)11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高島屋及び連結子会社の2015年(平成27年)11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。